

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第76期) 至 平成15年3月31日

日本信販株式会社

(941003)

第76期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本信販株式会社

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【営業実績】	16
3 【対処すべき課題】	19
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	83
平成15年3月連結会計年度	85
平成14年3月会計年度	87
平成15年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第76期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	日本信販株式会社
【英訳名】	Nippon Shinpan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 一 廣
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目33番5号
【電話番号】	03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 主計・税務グループ グループ長 山下 信 一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目33番5号
【電話番号】	03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 主計・税務グループ グループ長 山下 信 一
【縦覧に供する場所】	日本信販株式会社 関東第1地区統括部 (横浜市中区尾上町4丁目57番地) 日本信販株式会社 関西地区統括部 (大阪市北区曽根崎新地2丁目2番16号) 日本信販株式会社 中部地区統括部 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号) 日本信販株式会社 関東第2地区統括部 (さいたま市大宮区桜木町1丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
取扱高 (百万円)	4,848,380	4,843,044	4,818,533	4,274,398	3,805,252
営業収益 (百万円)	358,065	415,287	397,980	348,009	309,426
経常利益 (百万円)	22,703	21,957	11,732	28,840	20,144
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	19,459	24,848	4,142	3,442	896
純資産額 (百万円)	139,791	129,962	122,158	127,126	127,403
総資産額 (百万円)	6,337,882	7,526,724	6,783,847	5,455,246	4,972,218
1株当たり純資産額 (円)	455.16	436.28	412.72	424.75	423.41
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	63.09	83.37	13.93	11.57	2.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.2	1.7	1.8	2.3	2.6
自己資本利益率 (%)	14.8		3.3	2.8	0.7
株価収益率 (倍)	4.3		16.4	16.0	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		220,937	7,658	159,677	321,580
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,027	15,961	38,463	16,714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		145,743	60,974	230,534	271,278
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		440,571	388,050	278,696	312,283
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	()	9,812 (2,408)	9,046 (2,407)	6,648 (2,092)	6,184 (1,944)

(注) 1 第73期より、取扱高の計上区分変更を行っております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第76期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
取扱高 (百万円)	4,764,016	3,729,661	3,729,369	3,497,179	3,332,632
営業収益 (百万円)	339,956	319,342	311,960	292,681	279,531
経常利益 (百万円)	20,108	12,836	5,930	26,642	16,194
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	10,083	40,208	515	4,614	1,514
資本金 (百万円)	36,712	36,712	36,712	36,712	36,712
発行済株式総数 (株)	307,128,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100
純資産額 (百万円)	124,231	121,529	121,094	124,353	125,104
総資産額 (百万円)	6,209,029	5,934,051	5,255,254	4,719,968	4,281,780
1株当たり純資産額 (円)	404.49	400.85	399.42	410.19	412.84
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	0.00	4.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(0.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	32.69	131.23	1.70	15.22	5.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.0	2.0	2.3	2.6	2.9
自己資本利益率 (%)	8.3		0.4	3.8	1.2
株価収益率 (倍)	8.3		134.6	12.2	27.0
配当性向 (%)	24.4			26.3	80.1
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	6,704 (3,076)	6,510 (2,123)	6,012 (2,100)	5,314 (1,910)	4,954 (1,747)

- (注) 1 第73期より、取扱高の計上区分変更を行っております。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第75期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。
5 第76期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和26年 6月 東京都文京区本郷に資本金1,000万円をもって日本信用販売株式会社を設立
間接割賦販売業務(クーポン制度)を開始
- 昭和33年 8月 東京店頭市場に株式を公開
- 昭和36年 4月 東京都信用金庫協会と提携し、本格的に消費者金融業務を開始
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 5月 西部日本信用販売株式会社(現 西部日本信販株式会社)設立
- 昭和38年10月 ショッピングクレジット業務(個品あっせん)を開始
- 昭和38年10月 南日本信用販売株式会社(現 南日本信販株式会社)設立
- 昭和41年 5月 商号を日本信販株式会社に変更
- 昭和41年10月 クレジットカード業務(総合あっせん)を開始
- 昭和45年 2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和45年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和45年12月 株式会社神戸クーポン(現 近畿日本信販株式会社)の株式取得により事業継承
- 昭和48年10月 名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 昭和51年 7月 秋田日本信販株式会社 設立
- 昭和51年 8月 青森日本信販株式会社 設立
- 昭和53年 6月 ドイツ無記名包括証券(GBC)を発行し、フランクフルト証券取引所に上場
- 昭和54年 2月 西日本信販株式会社 設立
- 昭和54年 7月 山形日本信販株式会社 設立
- 昭和54年 7月 日本信販岐阜株式会社 設立
- 昭和58年10月 損害保険代理店業務を開始
- 昭和59年 8月 「日本信販・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和61年10月 「VISA・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和62年10月 「日本信販・VISAジョイントカード」「日本信販・マスタージョイントカード」
を発行
- 昭和63年11月 パリ証券取引所(現 ユーロネクスト(パリ))に上場
- 平成元年 9月 カードローン「マイベスト」を発行
- 平成 3年10月 カードネーム、デザインを一新、「NICOSカード」「NICOSゴールドカード」を
発行
- 平成 6年11月 オートローン債権の流動化による資金調達を実施
- 平成10年 3月 ショッピングクレジット債権の流動化による資金調達を実施
- 平成10年10月 インターネットショッピングモール「NICOS City」を開設
- 平成11年11月 インターネット上でのショッピングクレジット契約自動化システム「ECクレジット
決済システム」を開発
- 平成13年 8月 サービサー子会社のエヌ・エス債権回収株式会社 を設立
- 平成14年 2月 カードキャッシング債権の流動化による資金調達を実施
- 平成14年 5月 モバイルマーケティングシステム「mog(モーグ)」を開発
- 平成15年 1月 「NICOS VISA ICカード」を発行

は現在連結子会社であります。

3 【事業の内容】

(1) 事業の種類

「消費者の生活をより豊かに」を企業理念とし、「夢ネットワーク企業」を企業スローガンとして事業を展開する当社のもと、NICOSグループは、当社および連結子会社14社、非連結子会社6社（うち、持分法適用会社2社）、関連会社3社で構成され、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等のクレジット事業を主な事業の内容とし、さらに多様化するニーズにきめ細かく対応しております。当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

クレジット事業

総合あっせん部門

当社グループが信用調査のうえクレジットカードの発行を承認した顧客(以下「カード会員」という。)に対しクレジットカードを発行し、カード会員は加盟店でカードを呈示してサインすること等により、商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その利用代金は当社グループがカード会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、カード会員からは一回払い、二回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、
近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)

個品あっせん部門

当社グループの加盟店で不特定の消費者が商品等の購入を行う場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、その利用代金を顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い、または分割払いにより立替代金を回収するものであります。

なお、当部門には、ショッピングクレジット、オートローンがあります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、
西日本信販(株)、南日本信販(株)

信用保証部門

(イ)個品あっせん

前記の個品あっせんと同様の取り扱いとなりますが、加盟店に支払う立替払資金を消費者が当社グループの連帯保証により提携金融機関(銀行・保険会社等)から借入れるものであります。主に、提携オートローンがあります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、
西日本信販(株)、南日本信販(株)

(ロ)消費者ローン保証

消費者が当社グループの提携金融機関(銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・保険会社等)の窓口で借入申込をした場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、連帯保証することにより、その金融機関が融資を行うものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、
西日本信販(株)、南日本信販(株)

融資部門

(イ)消費者ローン

消費者が当社グループに借入申込をした場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、直接融資を行うもので、顧客からは最長6ヶ月据置きの一回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、
近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)、
エヌ・エス・ファイナンス(株)

(ロ)カードキャッシング

当社グループのクレジットカード会員に対する融資であり、窓口もしくは当社グループ及び提携先のC D・A T Mより融資が受けられ、会員からは一回払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、
近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)

その他事業

その他部門

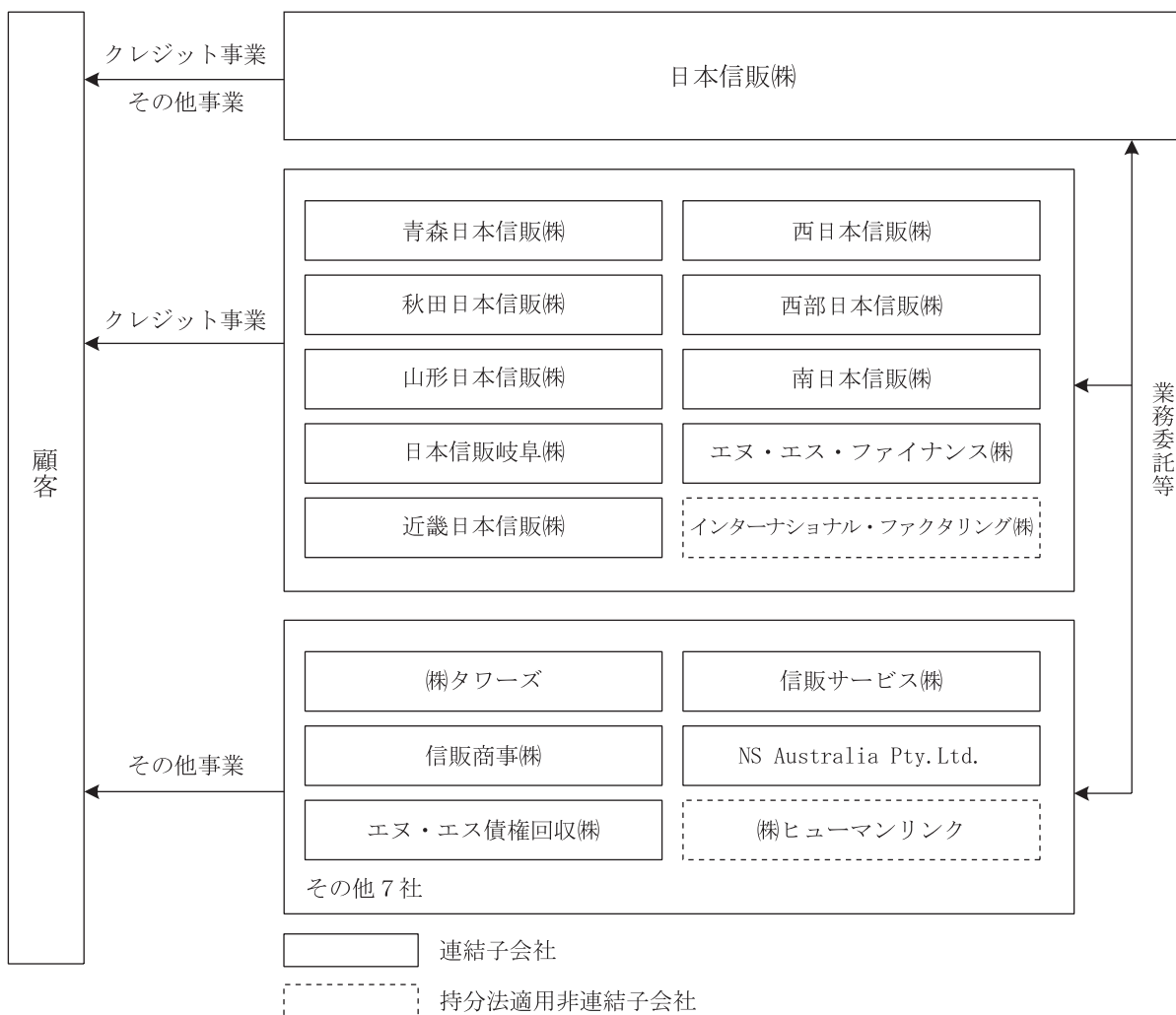
集金代行、損害保険代理店・生命保険募集代理店、事務代行等のフィービジネスの他、ビル管理、債権管理回収、人材派遣等の業務を行っております。

<主な関係会社>

日本信販(株)、信販商事(株)、信販サービス(株)、(株)タワーズ、エヌ・エス債権回収(株)、
(株)ヒューマンリンク、NS Australia Pty. Ltd.

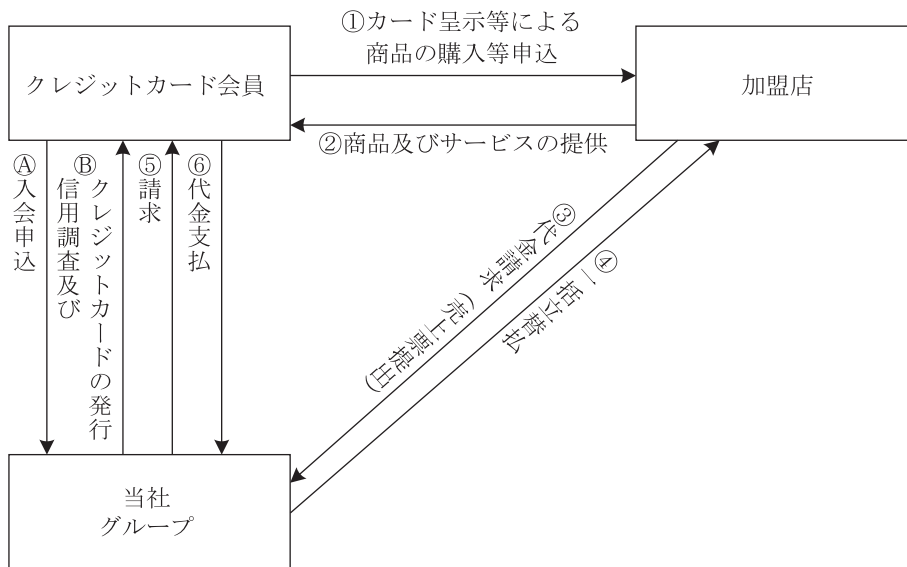
(2) 事業系統図

主な当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

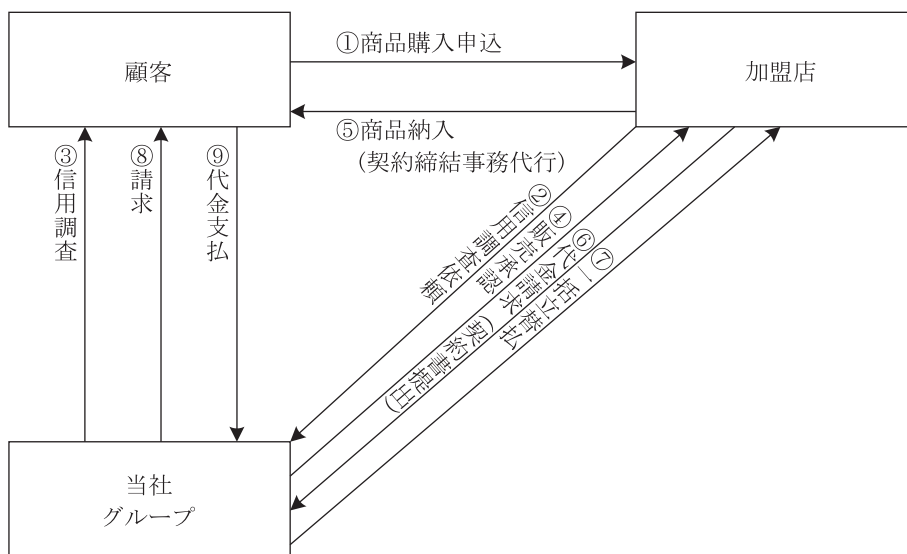


(3) 主たる事業の取引経路

総合あっせん部門

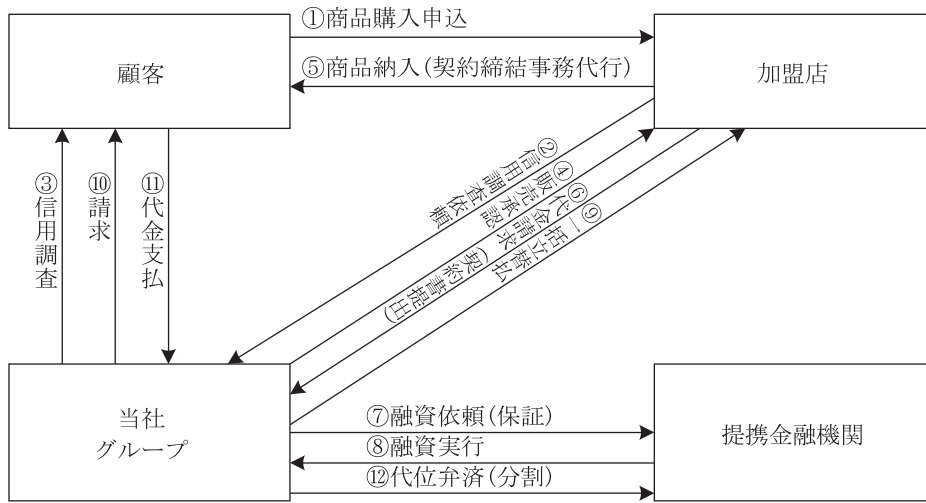


個品あっせん部門

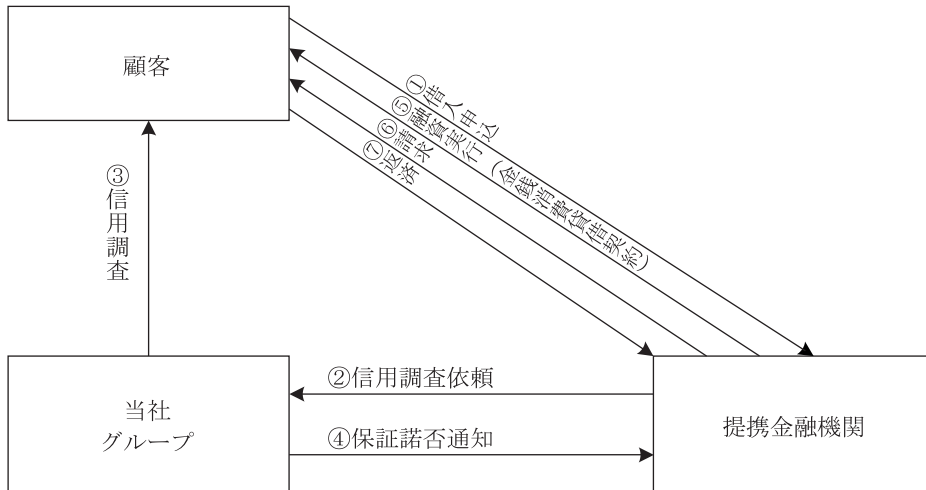


信用保証部門

(イ) 個品あっせん

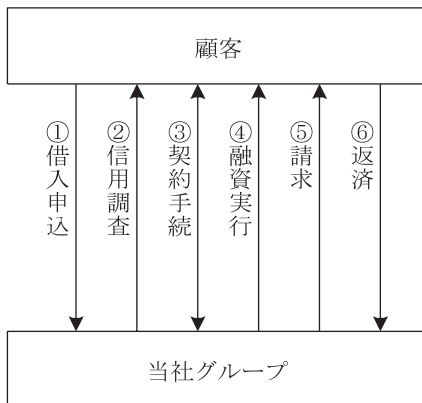


(ロ) 消費者ローン保証

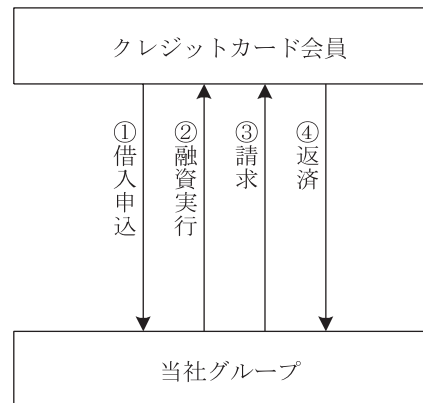


融資部門

(イ) 消費者ローン



(ロ) カードキャッシング



(4) 提出会社の主な手数料等の状況

部門	区分		料率(%)			
			前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
総合あっせん	クレジットカード	会員手数料	分割払	割賦対象額の1.71% (3回払)～13.68% (24回払) (実質年率10.25%～ 12.75%)	分割払	同左
			リボルビング払	実質年率12.24%	リボルビング払	同左
	加盟店手数料	クレジット対象額の4.00%～ 6.00%	クレジット対象額の3.50%～ 6.00%			
個品あっせん	ショッピングクレジット	会員手数料	割賦対象額の1.74%(3回払)～ 13.92%(24回払) (実質年率10.50%～12.75%)		同左	
		加盟店手数料	クレジット対象額の4.00%～ 5.00%	クレジット対象額の3.00%～ 4.00%		
	オートローン	会員手数料	割賦対象額の5.29%(24回払)～ 21.74%(48回払) (実質年率5.00%～10.00%)		同左	
信用保証	提携オートローン	保証料	融資対象額の3.16%(24回払)～ 17.18%(48回払) (実質年率3.00%～8.00%)		同左	
	消費者ローン保証	保証料	無担保	実質年率1.80%～ 9.00%	無担保 同左	
融資	消費者ローン	利息	無担保	実質年率6.90%～ 27.60%	無担保 同左	
	カードキャッシング	利息	1回払	実質年率26.28%	1回払 同左	
			リボルビング払	実質年率26.28%	リボルビング払 同左	

(注) 上記手数料、保証料及び利息は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容または種類により、上記手数料等と異なる場合があります。

(5) 提出会社の主要部門における信用供与状況

部門	区分		信用供与限度額	
			前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
総合あっせん	クレジットカード		20万円または30万円	同左
個品あっせん	ショッピングクレジット		特に定めず	同左
	オートローン		特に定めず	同左
信用保証	提携オートローン		特に定めず	同左
	消費者ローン保証	無担保	500万円(1万円単位)	同左
融資	消費者ローン	無担保	300万円(1万円単位)	同左
	カードキャッシング		10万円または20万円(1万円単位)	同左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、カードの種類等により上記限度額と異なる場合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (セグメント)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青森日本信販(株)	青森県青森市	40	クレジット事業	51.00 (8.00)	・当社が事務業務の一部を受託している。
秋田日本信販(株)	秋田県秋田市	40	クレジット事業	50.00 (6.00)	同上
山形日本信販(株)	山形県山形市	40	クレジット事業	70.00 (35.00)	同上
日本信販岐阜(株)	岐阜県岐阜市	40	クレジット事業	73.00 (35.00)	同上
近畿日本信販(株)	兵庫県神戸市	35	クレジット事業	100.00 (51.43)	同上
西日本信販(株)	鳥取県米子市	40	クレジット事業	55.00 (20.00)	同上
西部日本信販(株)	福岡県福岡市	25	クレジット事業	100.00 (33.60)	同上
南日本信販(株)	熊本県熊本市	990	クレジット事業	57.76 (10.20)	・当社が事務業務の一部を受託している。 ・兼任役員有
エヌ・エス債権回収(株)	東京都文京区	500	その他事業	100.00	・当社が債権の管理回収業務の一部を委託している。 ・当社が事務所を賃貸している。 ・兼任役員有
NS Australia Pty.Ltd.	豪州クイーンズランド州	千豪ドル 336,000	その他事業	100.00	
その他4社					
(持分法適用関連会社) Princeville Corp.	米国コロラド州	千米ドル 290,000	その他事業	24.01	・当社が運転資金の貸付をしている。
その他2社					

- (注) 1 NS Australia Pty. Ltd.は特定子会社であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	5,865 (1,905)
その他事業	319 (39)
合計	6,184 (1,944)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ464名減少しておりますが、主として退職による減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,954(1,747)	36.6	13.8	5,650

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数が前期に比べ360名減少しておりますが、主として退職による減少であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、いずれも労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成15年3月31日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
日本信販株式会社	日本信販労働組合	4,462
南日本信販株式会社	南日本信販労働組合	353

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレに歯止めがかからず、所得環境の悪化や株価下落を受け、個人消費は依然として低迷を続けております。また、当業界におきましては、新たなビジネス機会を求めた異業種企業の参入が続き、競争環境は一層激化しております。

このような状況のなかで、当社は4ヶ年の中期経営計画「Nicos V PLAN」の2年目を迎え、営業力の強化、コスト競争力の強化、また与信管理手法の充実にに向けた構造改革を遂行するとともに、財務体質の一層の強化をはかってまいりました。

営業力の強化につきましては、お客様・ご提携先と直結する営業第一線の充実をめざし、拠点の要員を大幅に増強いたしました。また、従来は拠点ごとに対応しておりました審査・事務などのバックヤード業務をセンターに集約し、営業特化型拠点へのモデルチェンジを徹底して進めました。これにより、当社の強味とする全国規模の営業サービス体制をさらに充実し、ご提携先との取引拡大や、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいりました。

コスト競争力の強化につきましては、体制・業務の抜本的な見直しを行い、コストの削減に努めてまいりました。具体的には、拠点体制の変更や「Nicos キャッシュターミナル」の支店への統合などの体制スリム化により事務所経費を抑制し、また印刷物の電子調達システム導入により印刷費の削減を実現いたしました。さらに、業務のセンター化推進により要員の配置見直しを進め、人件費の削減に努めてまいりました。

与信管理手法の充実ににつきましては、「クレジットセンター」と「ファイナンスセンター」を東京・大阪の2ヶ所に設置して個品あっせん部門・融資部門の審査業務を集中し、すでに稼働中の「カードセンター」とともに、審査精度の向上に取り組んでまいりました。また、債権管理業務の一層の強化と効率化のため、国内最大規模のPDD（プレディクティブ・ダイアリング・システム）を擁する「カスタマーズセンター」を設置し、さらに、全国の債権管理体制の集約・再編成を実施いたしました。これにより、延滞債権の早期回収を可能とする体制を整備することができました。

財務体質の強化につきましては、売掛債権の流動化を積極的に推進したことなどにより、総資産の圧縮と有利子負債の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の取扱高は3兆8,052億52百万円（前年比11.0%減）、営業収益は3,094億26百万円（前年比11.1%減）、経常利益は201億44百万円（前年比30.2%減）となりました。これに厚生年金基金の代行部分の返上などによる91億3百万円の特別利益と、著しい期末時価の低下による投資有価証券評価損や業務構造改革に伴う営業店舗の整理費用など208億15百万円の特別損失を計上したため、当期純利益は8億96百万円（前年比74.0%減）となりました。また、自己資本比率は2.6%（前年2.3%）、ROE（自己資本利益率）は0.7%（前年2.8%）となりました。

主な部門別の状況は、以下の通りであります。

[総合あっせん部門]

当部門のクレジットカード事業では、既存提携先である石油元売り大手の新日本石油株式会社、昭和シェル石油株式会社に加え、新たにエクソンモービルグループとの提携により「シナジーカード」の発行を実現いたしました。さらに、国内携帯電話最大手であるNTTドコモグループとの「Docomo NICOSカード」、また近畿圏有数のチェーンストアである株式会社オークワとの「オークワ オーカードプラス」など、新規提携カードの発行を推進いたしました。特に、NTTドコモグループとは、提携カードのみならず「NICOSカード」での携帯電話料支払いについても提携しており、カード決済分野のさらなる広がりが期待できます。

一方、ICカード分野におきましては、「国内クレジットアプリケーション」を格納した接触型ICと「ID機能」を持たせた非接触型ICを搭載した最先端の「ハイブリッドカード」を本格稼働に向け一部先行発行し、対応端末のご提携先への設置を開始いたしました。

また、カード業務の受託事業につきましても、高島屋クレジット株式会社から受注したICカード発行業務を開始いたしました。

さらに、SOHOから大型提携先まであらゆるネット環境に対応すべくリニューアルされた「NICOS ECカード決済システム」の開発や「NICOS magazine」の新たな創刊など、お客様とのコミュニケーション強化をめざしたシステムやツールの導入と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は、1兆7,288億18百万円（前年比8.2%減）となりました。

[個品あっせん部門]

当部門のショッピングクレジット事業とオートローン事業では、引き続き新規マーケットの開拓とご提携先との取引強化を進め、優良債権の残高増大に努めてまいりました。

また、ECネットワーク市場では、クレジット契約書面の電子化システムを開発し、オートローンの申込受付をWeb上で可能とした「NICOS ECダイレクトオートローンシステム」の開発を行い、お客様やご提携先のニーズに応えてまいりました。

さらに、審査業務を集中化した「クレジットセンター」が本格的に移働を開始したことにより、当部門のサービス体制をさらに強化することができました。

しかしながら、長引く消費の低迷や総合あっせん部門・信用保証部門へのシフトなどにより、当連結会計年度の取扱高は、2,614億60百万円（前年比38.5%減）となりました。

[信用保証部門]

当部門の提携ショッピングクレジット事業および提携オートローン事業では、引き続き金融機関との資金調達を兼ね備えた提携ローンの導入を積極的に拡大し、収益性の向上に努めてまいりました。

また、消費者ローン保証事業では、「小口カードローン」や「目的ローン」商品の推進とともに、金融機関の回収業務などの業務支援および既存ホームページを活用した「NICOS EC融資保証システム」の提案を行い、優良債権の確保と提携関係の強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は、7,870億14百万円（前年比0.2%減）となりました。

[融資部門]

当部門の消費者ローン事業では、カードローン「マイベスト」、提携先提案型カードローン「提携マイベスト」、お申込みからご利用までがネット上で可能な「バーチャルマイベスト」、女性専用カード「マイベストミュー」など、小口融資を中心としたカードローンの推進と提携型目的ローン「住まい計画」を積極的に展開してまいりました。

また、営業力強化と効率性を実現するため、店舗の統廃合を含めた事業推進体制の見直しを行うとともに、消費者ローン審査業務を集約化した「ファイナンスセンター」を設立し、審査時間の短縮などお客様の利便性向上に努めてまいりました。

一方、カードキャッシング事業では、金融機関とのＡＴＭ開放契約の提携拡大により、利便性と収益向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は、9,951億15百万円（前年比12.0%減）となりました。

[その他部門]

当部門では、集金代行事業、金融サービス事業などのフィービジネスの拡大をはかってまいりました。

集金代行事業につきましては、ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じてレンタルするＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダ）型商品である「NICOS ビルプロセッシングサービス」と「NICOS ECコンビニ決済代行システム」を主力として新規提携先の開拓をはかりました。口座振替決済機能・コンビニ決済機能の提供に加え、ご提携先のニーズの多い業務などを中心に、商品の機能アップに努めてまいりました。

また、金融サービス事業につきましては、お客様のニーズにマッチした保険商品の通信販売と、企業の債権証券化に伴うバックアップサービサーの取り組みに努めてまいりました。

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業につきましても、新規受託先の開拓を進め、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カードが平成15年10月に発行する新カードの業務受託を予定しております。

その結果、当連結会計年度の取扱高は、328億43百万円（前年比28.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ335億87百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,122億83百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3,215億80百万円の収入（前期は1,596億77百万円の収入）となりました。これは主に、ショッピングクレジット債権、カードキャッシング債権および融資債権の流動化によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

システム開発費の支出などにより、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は167億14百万円の支出（前期は384億63百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,712億78百万円の支出（前期は2,305億34百万円の支出）となりました。これは主に、長短借入金の返済によるものであります。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総合あっせん	52,434	85.8	16.9
個品あっせん	25,018	66.4	8.1
信用保証	26,646	95.3	8.6
融資	185,188	94.7	59.9
その他	16,214	76.0	5.2
金融収益	3,924	89.1	1.3
計	309,426	88.9	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総合あっせん	1,728,818 (1,724,124)	91.8	45.4
個品あっせん	261,460 (246,649)	61.5	6.9
信用保証	787,014 (755,178)	99.8	20.7
融資	995,115 (995,115)	88.0	26.1
その他	32,843	71.1	0.9
計	3,805,252	89.0	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん及び クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払い
 個品あっせん の場合はクレジット対象額であります。
 信用保証 消費者ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等に対する保証
 総額に保証料を加算した金額であります。
 融資 顧客に対する融資額であります。
 その他 フィービジネス及びビル賃貸等については収入額、不動産等の商品販売は販売高
 であります。

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
総合あっせん(クレジットカード有効会員数)	15,337,957人	14,524,216人
個品あっせん(利用者数)	599,761人	465,803人
信用保証(利用者数)	2,522,809人	2,631,086人
融資(利用者数)	2,850,903人	2,004,471人
加盟店数	1,367,162店	1,462,540店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	件数(件)	前年比(%)
総合あっせん(クレジットカード新規発行枚数)	1,607,865	94.1
個品あっせん	888,033	68.8
信用保証	1,663,702	96.4
融資	20,324,534	89.4
計	24,484,134	89.2

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	4,032	0.3	70	4,027	0.4	65
農業						
林業						
漁業						
鉱業	216	0.0	1	198	0.0	1
建設業	2,266	0.2	69	1,951	0.2	62
電気・ガス・熱供給・水道業	694	0.1	1	586	0.1	1
運輸・通信業	2,156	0.2	11	1,775	0.2	11
卸売・小売業、飲食店	9,740	0.8	85	8,711	0.9	77
金融・保険業	4,490	0.4	10	3,902	0.4	5
不動産業	10,270	0.9	179	10,049	1.1	162
サービス業	14,251	1.2	263	13,115	1.4	245
地方公共団体	1,776	0.1	5	1,478	0.2	5
個人	1,151,338	95.8	2,850,209	891,227	95.1	2,003,837
その他						
合計	1,201,234	100.0	2,850,903	937,024	100.0	2,004,471

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
有価証券	26,795百万円	24,267百万円
債権	1,614百万円	1,284百万円
商品		
不動産	142,728百万円	137,157百万円
その他	2,676百万円	2,271百万円
計	173,815百万円	164,981百万円
保証	2,334百万円	586百万円
信用	1,025,084百万円	771,456百万円
合計	1,201,234百万円	937,024百万円

3 【対処すべき課題】

消費マインドの落ち込みや個人破産の増加、業種業態を超えた競争の激化などにより、当業界を取り巻く環境は従来に増して厳しい状況が予想されます。このようななかで、グループ経営基盤のさらなる強化をはかるために、コンプライアンス体制、営業体制、そして与信管理体制の強化を重要な課題として取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、すでに平成15年4月に、「コンプライアンス統括部」に「個人情報部」・「お客様相談室」を加えた「コンプライアンス統括本部」を組織し、情報の一元化をはかり、不祥事の再発防止に向けた体制づくりを進めております。

また、本社組織を5本部14部（室）体制から5本部8部体制にスリム化するとともに、営業拠点への要員増強を引き続き実施し、営業体制の強化をはかってまいります。与信管理につきましても、体制・業務の一元化を進め、審査・債権管理に関する組織機能の充実に努めております。これらの組織改革により、コスト競争力を高めながら、営業面・与信管理面でのさらなる優位性を発揮していく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は134億51百万円であります。

その主なものは、「クレジットセンター」、「ファイナンスセンター」および「カスタマーズセンター」の新規設立費用、業務センター再構築関連のシステム開発費、ならびに既存カードシステム強化と新規提携カード発行のためのシステム開発費などであります。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	2,072	220	2,642 (652) [98] <848>	4,219	9,154	488
第二ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,242	13	2,844 (882)	1	4,102	312
第三ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	998	3	1,171 (261) <284>		2,172	94
第八ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	375		1,689 (310)	0	2,065	46
池袋ビル (注) 3 (東京都豊島区)	クレジット事業	事務所	1,080	12		24,750	25,843	89
六義園ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,272	4	662 (729) <192>	2	1,942	93
関西地区本部 (大阪市北区)	クレジット事業 その他事業	事務所	446		3,136 (186)		3,582	
(東京都千代田区)	その他事業	事業用 土地・建物	838	0	6,161 (350)		7,000	
(東京都品川区)	その他事業	事業用 土地・建物	142	0	6,931 (1,306)		7,073	
(東京都新宿区)	その他事業	事業用 土地・建物	374	0	3,345 (555)		3,720	
(東京都文京区)	その他事業	事業用 土地・建物	0		2,029 (422)		2,029	
(東京都港区)	その他事業	事業用 土地・建物	132		8,376 (910)		8,509	
(大阪府吹田市)	その他事業	事業用 土地・建物	2,424	73	4,621 (1,084)		7,119	1
(神戸市北区)	その他事業	事業用 土地			16,664 (1,473,877)		16,664	
(岐阜県美濃加茂市)	その他事業	事業用 土地・建物	1,210	13	3,112 (910,142)		4,336	
(千葉県鴨川市)	その他事業	事業用 土地			4,501 (1,460,039)		4,501	
(長野県北佐久郡 軽井沢町)	クレジット事業 その他事業	その他設備	679	2	10,556 (13,984)		11,237	1
東京研修センター (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	896	5	759 (356) <183>		1,660	
大阪研修センター (大阪府摂津市)	クレジット事業 その他事業	その他設備	711	1	637 (2,733)		1,350	
第六ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	180	21	1,504 (171)		1,706	
第七ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	60	5	1,256 (142)		1,322	
(東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	588	126	759 (769)		1,474	

- (注) 1 前記中< >内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、外書で表示しております。
 2 前記金額は有形固定資産及びソフトウェアの帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 3 池袋ビルは建物の全部を賃借しており、年間賃借料は501百万円であり、面積は12,509m²であります。
 4 前記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記の通りです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間リース料 (百万円)	リース期間 (年)
池袋ビル (東京都豊島区)	クレジット事業	ホスト コンピュータ	5セット	2,790	5
本社・地区本部・ 営業店	クレジット事業	サーバー	747台	2,522	5
		オンライン 端末機	9,074台		
		営業用自動車	722台		
営業店他	クレジット事業	C D	329台	207	5
		A T M	229台		

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間 リース料 (百万円)	リース期間 (年)
南日本信販(株)	本社 (熊本県熊本市) ・営業店他	クレジット事業	営業用自動車	69台	21	5
			C D	2台		
			A T M	4台		

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	642,422,000
計	642,422,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は642,422,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	303,178,100	303,178,100	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 ユーロネクスト(パリ) フランクフルト 証券取引所(GBC)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	303,178,100	303,178,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	3,628,000	307,128,100		36,712	831	69,656
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	3,950,000	303,178,100		36,712	1,145	68,511

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		116	47	246	102	8	23,514	24,025	
所有株式数 (単元)		140,397	5,470	23,211	12,125	30	120,916	302,119	1,059,100
所有株式 数の割合 (%)		46.47	1.81	7.68	4.02	0.01	40.02	100.00	

(注) 1 自己株式144,065株については、144単元を「個人その他」欄に、65株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

なお、自己株式 144,065株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は142,065株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式33,000株については、33単元を「その他の法人」欄に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	23,324	7.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	15,296	5.05
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	14,808	4.88
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	10,694	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	8,002	2.64
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	7,673	2.53
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,033	2.32
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,963	1.31
計		104,997	34.63

(注) 太陽生命保険相互会社および共栄火災海上保険相互会社は組織変更を行い、平成15年4月1日をもって太陽生命保険株式会社および共栄火災海上保険株式会社となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000 (相互保有株式) 普通株式 3,860,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 298,117,000	298,117	同上
単元未満株式	普通株式 1,059,100		同上
発行済株式総数	303,178,100		
総株主の議決権		298,117	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式33,000株(議決権33個)が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本信販株式会社 (注)	東京都文京区本郷 3丁目33番5号	142,000		142,000	0.05
(相互保有株式) 南日本信販株式会社	熊本市辛島町5番1号	2,429,000		2,429,000	0.80
(相互保有株式) 信販商事株式会社	東京都文京区本郷 3丁目16番4号	1,431,000		1,431,000	0.47
計		4,002,000		4,002,000	1.32

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題の一つと認識しており、会社の業績に裏付けられた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境と当期の業績を勘案し、1株当たり4円(中間配当金2円、期末配当金2円)といたしました。この結果、当期の配当性向は80.1%となりました。

また、内部留保金につきましては、自己資本を充実させ、企業体質を一層強化させるために役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	301	482	279	314	272
最低(円)	165	215	120	125	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	185	148	119	129	161	153
最低(円)	119	70	98	101	115	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		安 藤 重 寿	昭和17年3月30日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年11月	株式会社三和銀行入行 (平成14年1月株式会社UFJ銀行となる。) 同行代表取締役専務取締役 東洋興業株式会社顧問 同社代表取締役社長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長(現任)	80
代表取締役 社長		大 森 一 廣	昭和19年9月19日生	昭和42年4月 平成元年6月 平成2年3月 平成2年10月 平成5年6月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年11月	当社入社 当社取締役営業本部副本部長 兼営業推進部兼自動車関連開発部 兼ダイレクトマーケティング事業 部担当 当社取締役営業本部副本部長 兼営業推進部兼オートライフ事業 部担当 南日本信販株式会社代表取締役社 長 当社取締役東京統括本部長 当社取締役審査本部副本部長 当社取締役審査本部長 当社取締役カード事業本部長 当社取締役管理本部担当 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	26
専務取締役	財務本部担当 審査部担当 東京地区リ ージョナル・デ ィレクター	伊 藤 忠 臣	昭和16年9月18日生	昭和47年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成6年3月 平成6年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役不動産本部長 当社取締役経営企画本部長 兼監査部長 当社取締役経営企画本部長 当社専務取締役 当社専務取締役(現任)	39
専務取締役	事務システム 部担当 中四国地区リ ージョナル・デ ィレクター	和 田 英 夫	昭和18年11月11日生	昭和41年4月 平成7年5月 平成8年6月 平成13年6月	株式会社富士銀行入行 (平成14年4月株式会社みずほ銀 行及び株式会社みずほコーポレ ート銀行となる。) 同行取締役支店部長 当社専務取締役 当社専務取締役(現任)	32
専務取締役	人事部担当 北日本地区リ ージョナル・デ ィレクター	西 川 昌 衛	昭和14年5月11日生	昭和38年11月 平成元年6月 平成2年3月 平成2年9月 平成3年7月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月	日本信用販売株式会社入社 当社取締役企画開発本部長 当社取締役企画開発本部長 兼メディア事業本部長 当社取締役企画開発本部長 当社取締役企画開発本部長 兼企画開発一部長 当社取締役福岡統括部長 当社取締役企画本部長 当社専務取締役 当社専務取締役(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	監査部担当 コンプライア ンス統括本部長 関西地区リー ジョナル・ディ レクター	魚 住 祥 三	昭和21年9月29日生	昭和45年3月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	日本生命保険相互会社入社 同社関連事業部担当部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	50
常務取締役	経理部担当 不動産部担当 関東第1地区 リージョナル・ディ レクター	四 辻 英 隆	昭和19年5月6日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 当社取締役関連本部副本部長 兼関連事業部ジェネラルマネー ジャー 当社取締役関連本部副本部長 当社取締役関連本部長 当社取締役不動産本部担当 兼関連本部長 当社常務取締役(現任)	33
常務取締役	管理本部長 九州地区リー ジョナル・ディ レクター	照 山 光 一	昭和21年2月26日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	農林中央金庫入庫 同金庫推進部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社常務取締役(現任)	25
常務取締役	経営企画本部長 関東第2地区 リージョナル・ディ レクター	村 岡 和 博	昭和24年4月13日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年12月 平成13年1月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月	株式会社三和銀行入行 (平成14年1月株式会社U F J 銀 行となる。) 同行中之島支店長 同行参与 当社顧問 当社顧問・経営企画本部担当 当社取締役経営企画本部担当 当社常務取締役(現任)	14
取締役	経営管理部長	松 本 剛 志	昭和22年3月19日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社経営企画本部経営管理部長 当社取締役(現任)	30
取締役	管理統括部長	山 本 直 喜	昭和24年10月14日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社管理本部管理統括部長 当社取締役(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		行 村 紀 男	昭和15年 1月27日生	昭和40年 4月 平成 6年 6月 平成 7年 6月	日本信用販売株式会社入社 当社関連本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	41
常勤監査役		平 田 陽 三	昭和18年 8月27日生	昭和42年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月	当社入社 当社管理本部長 当社監査役室 当社常勤監査役(現任)	20
常勤監査役		磯 田 良 一	昭和24年 1月 8日生	昭和47年 4月 平成12年 3月 平成13年 6月 平成13年 6月	当社入社 当社審査本部個人情報部ジェネラルマネージャー 当社監査役室 当社常勤監査役(現任)	14
監査役		山 下 俊 六	昭和21年 6月29日生	昭和47年 4月 昭和53年 9月 平成10年 6月	弁護士登録(現任) (第一東京弁護士会) 山下・柘法律事務所開設 (平成10年 4月山下・柘・二村法律事務所となる。) 当社監査役(現任)	17
計						468

(注) 1 監査役行村紀男及び山下俊六の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 当社は昭和41年 5月25日にその商号を日本信用販売株式会社から日本信販株式会社に変更しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		232,123		302,151	
2 割賦売掛金	1 4 7	1,818,565		1,526,126	
3 信用保証割賦売掛金		3,077,001		2,889,853	
4 販売用不動産		18,993		16,733	
5 繰延税金資産		45,481		50,722	
6 その他		151,367		108,625	
7 貸倒引当金		191,810		194,831	
流動資産合計		5,151,723	94.4	4,699,382	94.5
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物	4	23,418		21,837	
(2) 器具及び備品		1,199		1,155	
(3) 土地	4	92,596		90,162	
(4) 建設仮勘定		1,577		1,577	
(5) その他		20,339		18,370	
有形固定資産合計		139,130	2.6	133,102	2.7
2 無形固定資産		34,132	0.6	32,887	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4 5	43,086		34,644	
(2) 固定化営業債権		37,202		31,052	
(3) 繰延税金資産		44,870		33,996	
(4) その他		35,222		33,373	
(5) 貸倒引当金		30,121		26,221	
投資その他の資産合計		130,260	2.4	106,845	2.1
固定資産合計		303,522	5.6	272,836	5.5
資産合計		5,455,246	100.0	4,972,218	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	8	19,442		15,073		
2		76,441		61,787		
3		3,077,001		2,889,853		
4	4	1,020,975		848,886		
5	4	417,648		343,747		
6		3,087		1,160		
7	2	54,713		56,496		
8		3,868		3,169		
9		63,941		68,853		
流動負債合計		4,737,121	86.9	4,289,029	86.3	
固定負債						
1	4	558,309		531,673		
2		17,184		9,175		
3		667		603		
4		3,110		2,721		
固定負債合計		579,271	10.6	544,174	10.9	
負債合計		5,316,392	97.5	4,833,203	97.2	
(少数株主持分)						
少数株主持分		11,727	0.2	11,611	0.2	
(資本の部)						
資本金						
		36,712	0.7			
資本準備金						
		68,511	1.2			
連結剰余金						
		31,529	0.6			
その他有価証券評価差額金						
		494	0.0			
為替換算調整勘定						
		8,480	0.2			
計		127,777	2.3			
自己株式						
		3	0.0			
子会社の所有する 親会社株式						
		647	0.0			
資本合計		127,126	2.3			
資本金						
9				36,712	0.8	
資本剰余金						
				68,511	1.4	
利益剰余金						
				31,115	0.6	
その他有価証券評価差額金						
				9	0.0	
為替換算調整勘定						
				8,546	0.2	
自己株式						
10				379	0.0	
資本合計				127,403	2.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,455,246	100.0	4,972,218	100.0	

【連結損益及び剰余金結合計算書、連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益			61,080		52,434	
2 個品あっせん収益	1		37,697		25,018	
3 信用保証収益			27,970		26,646	
4 融資収益	1		195,508		185,188	
5 その他の収益			21,346		16,214	
6 金融収益						
(1) 受取利息		3,492		3,494		
(2) 受取配当金		337		430		
(3) その他		576	4,406		3,924	
営業収益計			348,009	100.0	309,426	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 貸倒引当金繰入額		80,659		80,816		
(2) 給料手当		57,124		49,205		
(3) 退職給付費用		4,183		4,472		
(4) その他		129,254	271,223	116,028	250,522	
2 金融費用						
(1) 支払利息		49,105		39,354		
(2) その他		219	49,324	855	40,210	
営業費用計			320,548	92.1	290,733	94.0
営業利益			27,461	7.9	18,693	6.0
営業外収益						
1 連結調整勘定償却額		32		73		
2 持分法による投資利益		293		314		
3 保険配当金		919		983		
4 雑収入		134	1,379	79	1,450	0.5
経常利益			28,840	8.3	20,144	6.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,359			2		
2 厚生年金基金代行返上益					9,088		
3 投資有価証券売却益		669			12		
4 子会社売却益	3	1,188					
5 ゴルフ会員権売却益		2	6,220	1.8		9,103	2.9
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,094			854		
2 固定資産処分損	5	607			226		
3 投資有価証券評価損		12,941			10,125		
4 事業整理損	6				3,332		
5 持分法による投資損失	7				2,331		
6 店舗等整理費用					1,882		
7 割増退職金		954			1,269		
8 子会社整理損	8	15			705		
9 販売用不動産評価損		4,292			87		
10 法人債権整理処分損		11,982					
11 事業撤退損	9	1,102					
12 ゴルフ会員権評価損		26					
13 ゴルフ会員権売却損		2	33,021	9.5		20,815	6.7
税金等調整前当期純利益			2,039	0.6		8,431	2.7
法人税、住民税 及び事業税		7,103			1,644		
法人税等調整額		9,572	2,469	0.7	5,256	6,900	2.2
少数株主利益			1,065	0.3		634	0.2
当期純利益			3,442	1.0		896	0.3
連結剰余金期首残高			28,693				
連結剰余金減少高							
1 配当金		606	606				
連結剰余金期末残高			31,529				

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				68,511	68,511
資本剰余金期末残高					68,511
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				31,529	31,529
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				896	896
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,212	
2 持分法適用会社減少による剰余金減少高				98	1,310
利益剰余金期末残高					31,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,039	8,431
減価償却費		27,242	20,870
貸倒引当金繰入額		80,659	80,816
受取利息及び受取配当金		3,829	3,924
支払利息		49,105	39,354
固定資産売却益		4,359	2
厚生年金基金代行返上益			9,088
投資有価証券売却益		669	12
子会社売却益		1,188	
投資有価証券評価損		12,941	10,125
事業整理損			3,332
持分法による投資損失			2,331
法人債権整理処分損		11,982	
販売用不動産評価損		4,292	87
割賦売掛金の減少額		98,082	213,256
棚卸資産の減少額		2,426	2,344
その他流動資産の減少(は増加)額		14,513	8,578
買掛金・支払手形の減少額		46,847	19,023
その他流動負債の増加(は減少)額		8,725	4,671
その他		3,366	863
小計		212,004	363,014
利息及び配当金の受取額		3,797	3,889
利息の支払額		49,460	41,788
法人税等支払額		6,664	3,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,677	321,580
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,045	2,060
有形固定資産の売却による収入		17,780	400
投資有価証券の取得による支出		2,189	4,474
投資有価証券の売却による収入		3,007	340
ソフトウェア開発による支出		9,119	11,390
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による減少額		49,060	
その他		2,163	469
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,463	16,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出(純額)		112,165	169,459
長期借入れによる収入		484,880	366,578
長期借入金の返済による支出		607,007	467,114
社債の発行による収入		4,500	
配当金の支払額		606	1,212
少数株主への配当金の支払額		135	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		230,534	271,278
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	0
現金及び現金同等物の増加(は減少)額		109,271	33,587
現金及び現金同等物の期首残高		388,050	278,696
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		81	
現金及び現金同等物の期末残高		278,696	312,283

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数...15社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (増加) 1社 会社設立によるもの エヌ・エス債権回収株式会社</p> <p>(減少) 5社 会社清算によるもの Nippon Shinpan U.S.A.Inc. 株式売却によるもの 国内信販株式会社 エヌ・エス・リースサービス株式会社</p> <p>連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの 日信建設株式会社 インターナショナル・ファクタリング株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p> <p>当連結会計年度中の増減 (増加) 2社 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの 日信建設株式会社 インターナショナル・ファクタリング株式会社</p> <p>(減少) 5社 会社清算によるもの 日本信販インフォメーションシステム株式会社 日本自動車流通機構株式会社 エリアリンクス株式会社 株式会社エヌ・エス・オフィスシステムズ 中飛観光株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数...14社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (減少) 1社 会社清算によるもの 株式会社ビネット</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p> <p>当連結会計年度中の増減 (減少) 4社 会社清算によるもの 日信建設株式会社</p> <p>連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの キー・アド・ブレン株式会社 株式会社日本信販グリーンピア 知カード株式会社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社の名称 Princeville Corp. 当連結会計年度中の増減 (減少) 2社 株式売却によるもの 伊東マリンタウン株式会社 日本興亜クレジットサービス株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は5社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券... 決算日の市場価格等に基づ (時価のあるもの) <時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) その他有価証券... 移動平均法による原価法 (時価のないもの) (ロ) デリバティブ...時価法 (ハ) たな卸資産 販売用不動産... 個別原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産... 定額法 (ロ) 無形固定資産... 社内における利用可能期間に (ソフトウェア) 基づく定額法</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社の名称 Princeville Corp.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 キー・アド・ブレン株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は5社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券... 同左 (時価のあるもの) その他有価証券... 同左 (時価のないもの) (ロ) デリバティブ...同左 (ハ) たな卸資産 販売用不動産... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産... 同左 (ロ) 無形固定資産... 同左 (ソフトウェア)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与(前連結会計年度末残高5,053百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15 平成13年2月14日)の公表に伴い、当連結会計年度より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 提出会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の... 繰延ヘッジ処理。なお、特例方法 処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段と... 借入金をヘッジ対象とした金 ヘッジ対象 リスワップ・オプション取引 (ハ)ヘッジ方針..... 資金の調達に係る金利変動 リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。 (ニ)ヘッジ有効性... ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん...主として7・8分法 個品あっせん...主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法..... 手数料総額を分割回数積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式..... 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の... 同左 方法 (ロ)ヘッジ手段と... 同左 ヘッジ対象 (ハ)ヘッジ方針..... 同左 (ニ)ヘッジ有効性... 同左 評価の方法</p> <p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん...主として7・8分法 個品あっせん...主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法..... 手数料総額を分割回数積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式..... 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(口)加盟店手数料...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生した年度より各社の実態に基づき5年以内の期間で均等償却しております。なお、金額に重要性がないものについては発生した年度において一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(口)加盟店手数料...同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース売上利益」(当連結会計年度6,184百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の収益」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「リース用資産除却損」(当連結会計年度4,667百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度 149百万円)については、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「リース用資産の新規取得額」(当連結会計年度 6,261百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)					当連結会計年度 (平成15年3月31日)				
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門		金額(百万円)			部門		金額(百万円)		
総合あっせん		233,504			総合あっせん		232,123		
個品あっせん		383,826			個品あっせん		356,978		
融資		1,201,234			融資		937,024		
計		1,818,565			計		1,526,126		
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度受入額 (百万円)	当連結会計年度実現額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	部門	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度受入額 (百万円)	当連結会計年度実現額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
総合あっせん	3,154	60,577	61,667	2,064	総合あっせん	2,064	52,218	52,434	1,848
個品あっせん	46,389	31,776	67,774	10,391	個品あっせん	10,391	25,792	25,057	11,126
信用保証	43,098	24,737	36,242	31,593	信用保証	31,593	27,937	26,646	32,884
融資	12,350	189,948	191,635	10,663	融資	10,663	116,283	116,310	10,636
計	104,993	307,039	357,320	54,713	計	54,713	222,231	220,448	56,496
(注) 1 当連結会計年度実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。					(注) 当連結会計年度実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。				
2 当連結会計年度実現額には、連結範囲の変更を伴う子会社の売却等による割賦利益繰延の減少額が含まれております。					3 有形固定資産の減価償却累計額は50,358百万円です。				
3 有形固定資産の減価償却累計額は208,864百万円です。					4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりです。				
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりです。					(イ)担保差入資産				
(イ)担保差入資産					(イ)担保差入資産				
科目		金額(百万円)			科目		金額(百万円)		
割賦売掛金		900,977			割賦売掛金		812,978		
建物及び構築物		1,899			建物及び構築物		1,740		
土地		221			土地		221		
投資有価証券		344			投資有価証券		343		
計		903,442			計		815,283		
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。					(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。				
(ロ)担保付借入金					(ロ)担保付借入金				
科目		金額(百万円)			科目		金額(百万円)		
短期借入金		55,064			短期借入金		48,344		
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)		737,953 (311,910)			長期借入金 (うち1年以内返済予定額)		664,706 (269,328)		
計		793,018			計		713,051		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 6,740百万円	投資有価証券(株式) 3,253万円
6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。	6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。
個品あっせん債権 129,184百万円	個品あっせん債権 89,566百万円
融資債権 50,000百万円	融資債権 300,755百万円
7 貸出コミットメント契約	7 貸出コミットメント契約
割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,651,922百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,417,374百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。
8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	8
支払手形 818百万円	
9	9 提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。
	普通株式 303,178,100株
10	10 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
	普通株式 2,282,667株

(連結損益及び剰余金結合計算書、連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																												
<p>1 営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">個品あっせん収益 10,645百万円 融資収益 3,905百万円</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">個品あっせん収益 10,948百万円 融資収益 68,877百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>																												
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,616百万円 建物及び構築物 2,742</p> <p style="text-align: right;">計 4,359</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0百万円 土地 2</p> <p style="text-align: right;">計 2</p>																												
<p>3 子会社売却益の内訳は、国内信販株式会社に係るものが606百万円、エヌ・エス・リースサービス株式会社に係るものが582百万円であります。</p>	<p>3</p>																												
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 897百万円 建物及び構築物 196</p> <p style="text-align: right;">計 1,094</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 333百万円 器具及び備品 0 土地 520</p> <p style="text-align: right;">計 854</p>																												
<p>5 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 562百万円 器具及び備品 45</p> <p style="text-align: right;">計 607</p>	<p>5 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 186百万円 器具及び備品 39</p> <p style="text-align: right;">計 226</p>																												
<p>6</p>	<p>6 事業整理損はリース事業の整理に係るものであります。</p>																												
<p>7</p>	<p>7 持分法による投資損失は、持分法適用会社であるPrinceville Corp. (米国)における固定資産評価損計上に係るものであります。</p>																												
<p>8 子会社整理損の内訳は、エリアリンクス株式会社に係るものが9百万円、中飛観光株式会社に係るものが5百万円であります。</p>	<p>8 子会社整理損の内訳は、日信建設株式会社に係るものが627百万円、株式会社ビネットに係るものが78百万円であります。</p>																												
<p>9 事業撤退損は伊東マリントウン株式会社の運営からの撤退によるものであります。</p>	<p>9</p>																												
<p>10 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。</p>	<p>10 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。</p>																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,883,844 (1,877,939)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">425,130 (392,405)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">788,476 (760,511)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">1,130,757 (1,130,757)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,274,398</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額(百万円)	総合あっせん	1,883,844 (1,877,939)	個品あっせん	425,130 (392,405)	信用保証	788,476 (760,511)	融資	1,130,757 (1,130,757)	その他	46,189	計	4,274,398	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,728,818 (1,724,124)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">261,460 (246,649)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">787,014 (755,178)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">995,115 (995,115)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,805,252</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額(百万円)	総合あっせん	1,728,818 (1,724,124)	個品あっせん	261,460 (246,649)	信用保証	787,014 (755,178)	融資	995,115 (995,115)	その他	32,843	計	3,805,252
部門	金額(百万円)																												
総合あっせん	1,883,844 (1,877,939)																												
個品あっせん	425,130 (392,405)																												
信用保証	788,476 (760,511)																												
融資	1,130,757 (1,130,757)																												
その他	46,189																												
計	4,274,398																												
部門	金額(百万円)																												
総合あっせん	1,728,818 (1,724,124)																												
個品あっせん	261,460 (246,649)																												
信用保証	787,014 (755,178)																												
融資	995,115 (995,115)																												
その他	32,843																												
計	3,805,252																												
<p>(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当連結会計年度取扱高24,130百万円)については、金額に重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他」部門に含めて表示することといたしました。</p>																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">232,123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,465</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,696</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 国内信販株式会社(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">694,951百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,789</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">552,237</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">182,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,631</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	232,123百万円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	50,341	計	282,465	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,768	現金及び現金同等物	278,696	流動資産	694,951百万円	固定資産	57,838	資産合計	752,789	流動負債	552,237	固定負債	182,394	負債合計	734,631	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">302,151百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,450</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,283</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	302,151百万円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	14,299	計	316,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,167	現金及び現金同等物	312,283
現金及び預金勘定	232,123百万円																																
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	50,341																																
計	282,465																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,768																																
現金及び現金同等物	278,696																																
流動資産	694,951百万円																																
固定資産	57,838																																
資産合計	752,789																																
流動負債	552,237																																
固定負債	182,394																																
負債合計	734,631																																
現金及び預金勘定	302,151百万円																																
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	14,299																																
計	316,450																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,167																																
現金及び現金同等物	312,283																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	19,551	3,999	23,551	取得価額 相当額	15,256	4,939	20,195
減価償却 累計額相当額	13,148	2,130	15,279	減価償却 累計額相当額	9,000	2,339	11,340
期末残高 相当額	6,402	1,869	8,272	期末残高 相当額	6,255	2,599	8,855
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 4,310百万円				1年以内 3,739百万円			
1年超 4,335				1年超 5,350			
合計 8,645				合計 9,090			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 6,110百万円				支払リース料 5,632百万円			
減価償却費相当額 5,534百万円				減価償却費相当額 5,144百万円			
支払利息相当額 434百万円				支払利息相当額 327百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				...同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。				...同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	77	79	1
小計	77	79	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) その他	31	31	0
小計	31	31	0
合計	109	111	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,733	11,884	3,150
小計	8,733	11,884	3,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,405	17,382	4,022
小計	21,405	17,382	4,022
合計	30,138	29,267	871

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,007	676	7

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,969百万円

優先出資証券

999百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		77		
その他	1	30		
合計	1	107		

当連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	78	79	1
小計	78	79	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) その他	31	31	0
小計	31	31	0
合計	110	111	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,648	5,795	2,147
小計	3,648	5,795	2,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,564	14,426	2,138
小計	16,564	14,426	2,138
合計	20,213	20,221	8

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
340	66	54

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10,058百万円
優先出資証券 999百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	59	19		
その他	31			
合計	90	19		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・利用目的 提出会社は借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利関連デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。また、外貨建資産・負債を対象として将来の為替変動によるリスクを軽減する目的で通貨関連デリバティブ取引としては、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ有効性評価の方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社は金利や為替の変動により影響を受ける資産・負債に係るリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。 このうち市場リスクとして、提出会社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。 但し、提出会社ではオンバランスの資産・負債に係るリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を利用しているため、金利変動及び為替変動による市場リスクは、資産・負債に係るリスクと効果的に相殺されております。具体的には、金利関連デリバティブ取引は金利上昇時の金融コストを軽減し、通貨関連デリバティブ取引は外貨建資産・負債に係る元利支払を一定の円貨に固定する効果があります。 信用リスクとしては、取引相手先の契約不履行によるリスクがありますが、提出会社は信用度の高い金融機関等を取引相手として、また、格付け及び財務取引を基準にして、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社にはデリバティブ取引に係るリスクの適切な管理及び業務の円滑な処理を図ることを目的として、取組方針・組織・取扱基準等を明記した「取扱規程」及び「取扱細則」があります。 財務部が当該規程及び細則に定められた範囲を限度としてデリバティブ取引の執行を行い、一方で財務統括部が取引内容を管理するとともに、経理部への報告を行い相互牽制が働くような体制をとっております。 なお、デリバティブ取引の利用については経営会議で利用計画の承認を受け、その取引状況については定期的に報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>なお、連結子会社についても、取引の内容・利用目的、取組方針、リスクの内容及びリスク管理体制は提出会社に準じております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

前連結会計年度及び当連結会計年度について当社グループは、借入金を対象として将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社は厚生年金基金制度、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,692百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,090</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">34,602</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,185</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">17,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,184</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	80,692百万円	年金資産	46,090	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	34,602	未認識数理計算上の差異	23,185	未認識過去勤務債務	5,767	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	17,184	<hr/>		退職給付引当金	17,184	勤務費用(注) 1、2	3,453百万円	利息費用	2,379	期待運用収益	1,523	数理計算上の差異の 費用処理額	398	過去勤務債務の 費用処理額	524	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	4,183	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社は厚生年金基金制度、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,682百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,563</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">27,118</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,257</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">9,175</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,175</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 提出会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,069百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">9,088</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,615</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	49,682百万円	年金資産	22,563	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	27,118	未認識数理計算上の差異	20,257	未認識過去勤務債務	2,313	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,175	<hr/>		退職給付引当金	9,175	勤務費用(注) 1、2	3,214百万円	利息費用	1,688	期待運用収益	1,229	数理計算上の差異の 費用処理額	1,669	過去勤務債務の 費用処理額	870	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	4,472	<hr/>		厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益	9,088	<hr/>		計	4,615
退職給付債務	80,692百万円																																																																												
年金資産	46,090																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務(+)	34,602																																																																												
未認識数理計算上の差異	23,185																																																																												
未認識過去勤務債務	5,767																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	17,184																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金	17,184																																																																												
勤務費用(注) 1、2	3,453百万円																																																																												
利息費用	2,379																																																																												
期待運用収益	1,523																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	398																																																																												
過去勤務債務の 費用処理額	524																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	4,183																																																																												
退職給付債務	49,682百万円																																																																												
年金資産	22,563																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務(+)	27,118																																																																												
未認識数理計算上の差異	20,257																																																																												
未認識過去勤務債務	2,313																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,175																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金	9,175																																																																												
勤務費用(注) 1、2	3,214百万円																																																																												
利息費用	1,688																																																																												
期待運用収益	1,229																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	1,669																																																																												
過去勤務債務の 費用処理額	870																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	4,472																																																																												
<hr/>																																																																													
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益	9,088																																																																												
<hr/>																																																																													
計	4,615																																																																												

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として2.50% 期待運用収益率 主として3.18% 数理計算上の差異の処理年数 主として12年 (当社グループは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 6年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として2.00% 期待運用収益率 主として3.18% 数理計算上の差異の処理年数 主として12年 (当社グループは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 主として6年 (当社グループは、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55,900百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,385</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,662</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,594</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,351</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,351</td> </tr> </table>	貸倒引当金	55,900百万円	販売用不動産評価損	16,385	有価証券評価損	10,662	退職給付引当金	5,882	その他	1,763	繰延税金資産小計	90,594	評価性引当額	243	繰延税金資産合計	90,351	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	90,351	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59,134百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,965</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,506</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,871</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,722</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,719</td> </tr> </table>	貸倒引当金	59,134百万円	販売用不動産評価損	13,965	有価証券評価損	6,506	退職給付引当金	2,804	その他	2,460	繰延税金資産小計	84,871	評価性引当額	148	繰延税金資産合計	84,722	その他有価証券評価差額金	3	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産の純額	84,719
貸倒引当金	55,900百万円																																										
販売用不動産評価損	16,385																																										
有価証券評価損	10,662																																										
退職給付引当金	5,882																																										
その他	1,763																																										
繰延税金資産小計	90,594																																										
評価性引当額	243																																										
繰延税金資産合計	90,351																																										
繰延税金負債合計	-																																										
繰延税金資産の純額	90,351																																										
貸倒引当金	59,134百万円																																										
販売用不動産評価損	13,965																																										
有価証券評価損	6,506																																										
退職給付引当金	2,804																																										
その他	2,460																																										
繰延税金資産小計	84,871																																										
評価性引当額	148																																										
繰延税金資産合計	84,722																																										
その他有価証券評価差額金	3																																										
繰延税金負債合計	3																																										
繰延税金資産の純額	84,719																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社からの配当金の消去による影響</td> <td style="text-align: right;">29.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直し等による影響</td> <td style="text-align: right;">190.4</td> </tr> <tr> <td>関係会社の売却・清算等による影響</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		子会社からの配当金の消去による影響	29.9	住民税均等割	12.0	交際費等損金算入されない項目	8.0	評価性引当額見直し等による影響	190.4	関係会社の売却・清算等による影響	18.8	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">31.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>子会社からの配当金等の消去による影響</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>過年度更正分</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>関係会社の清算等による影響</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		税率変更による影響	31.1	交際費等損金算入されない項目	14.1	住民税均等割	2.3	子会社からの配当金等の消去による影響	0.9	過年度更正分	5.0	関係会社の清算等による影響	3.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8				
法定実効税率	41.9 %																																										
(調整)																																											
子会社からの配当金の消去による影響	29.9																																										
住民税均等割	12.0																																										
交際費等損金算入されない項目	8.0																																										
評価性引当額見直し等による影響	190.4																																										
関係会社の売却・清算等による影響	18.8																																										
その他	3.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.1																																										
法定実効税率	41.9 %																																										
(調整)																																											
税率変更による影響	31.1																																										
交際費等損金算入されない項目	14.1																																										
住民税均等割	2.3																																										
子会社からの配当金等の消去による影響	0.9																																										
過年度更正分	5.0																																										
関係会社の清算等による影響	3.3																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8																																										
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,620百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,620百万円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度について連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.75円	1株当たり純資産額	423.41円
1株当たり当期純利益	11.57円	1株当たり当期純利益	2.98円
		当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		896
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		896
普通株式の期中平均株式数(千株)		301,039

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,975	848,886	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	417,648	343,747	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	558,309	531,673	2.0	平成16年4月～ 平成20年3月
合計	1,996,933	1,724,307		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	282,781	168,424	59,136	21,331

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		211,632		279,489	
2 割賦売掛金	1 3 11	1,619,275		1,347,511	
3 信用保証割賦売掛金		2,545,003		2,384,977	
4 販売用不動産		18,643		16,426	
5 前払費用		4,919		7,199	
6 繰延税金資産		42,228		47,502	
7 短期貸付金		50,091		9,999	
8 関係会社短期貸付金		49,587		32,617	
9 その他		44,408		52,437	
10 貸倒引当金		172,896		177,309	
流動資産合計		4,412,892	93.5	4,000,851	93.4
固定資産					
1 有形固定資産	4				
(1) 建物	3	20,109		19,651	
(2) 構築物		1,182		1,082	
(3) 器具及び備品		924		844	
(4) 土地	3	88,812		88,429	
(5) 建設仮勘定		1,577		1,577	
(6) その他		19,663		17,125	
有形固定資産合計		132,269	2.8	128,709	3.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,762		1,754	
(2) ソフトウェア		31,298		30,080	
(3) その他		892		893	
無形固定資産合計		33,952	0.7	32,728	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	35,222		30,325	
(2) 関係会社株式		39,560		39,395	
(3) 出資金		6		2	
(4) 固定化営業債権	8	37,202		31,052	
(5) 長期前払費用		176		449	
(6) 繰延税金資産		45,230		33,238	
(7) その他の投資		13,575		11,247	
(8) 貸倒引当金		30,121		26,221	
投資その他の資産合計		140,853	3.0	119,490	2.8
固定資産合計		307,075	6.5	280,928	6.6
資産合計		4,719,968	100.0	4,281,780	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	12	17,494		13,499	
2 買掛金		70,373		56,802	
3 信用保証買掛金		2,545,003		2,384,977	
4 短期借入金		894,177		731,956	
5 1年以内に返済予定の 長期借入金	3	397,836		329,398	
6 未払金		13,865		14,063	
7 未払費用		2,262		1,682	
8 未払法人税等		1,518		576	
9 預り金				56,553	
10 割賦利益繰延	2	40,340		42,282	
11 賞与引当金		3,309		2,663	
12 その他		48,667		2,217	
流動負債合計		4,034,850	85.5	3,636,673	84.9
固定負債					
1 長期借入金	3	541,543		509,196	
2 退職給付引当金		15,582		7,556	
3 役員退職慰労引当金		619		571	
4 その他		3,018		2,678	
固定負債合計		560,764	11.9	520,002	12.2
負債合計		4,595,614	97.4	4,156,676	97.1
(資本の部)					
資本金					
資本金	5	36,712	0.8		
資本準備金		68,511	1.4		
利益準備金		6,028	0.1		
その他の剰余金					
1 任意積立金	10				
(1) 別途積立金		8,000			
2 当期末処分利益		5,588			
その他の剰余金合計		13,588	0.3		
その他有価証券評価差額金		484	0.0		
自己株式		3	0.0		
資本合計		124,353	2.6		
資本剰余金					
資本剰余金	5			36,712	0.8
1 資本準備金				68,511	
資本剰余金合計				68,511	1.6
利益剰余金					
1 利益準備金				6,028	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金				10,000	
3 当期末処分利益				3,890	
利益剰余金合計				19,919	0.5
その他有価証券評価差額金				18	0.0
自己株式	6			19	0.0
資本合計				125,104	2.9
負債及び資本合計		4,719,968	100.0	4,281,780	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益			55,199		48,802	
2 個品あっせん収益	2		25,407		21,191	
3 信用保証収益			18,438		20,825	
4 融資収益	2		162,670		162,111	
5 その他の収益			25,699		22,370	
6 金融収益						
(1) 受取利息		2,785		3,421		
(2) 有価証券利息		1		1		
(3) 受取配当金		1,903		806		
(4) その他		576	5,266		4,229	
営業収益計			292,681	100.0	279,531	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 支払手数料		23,260		22,623		
(2) 貸倒引当金繰入額		65,579		73,747		
(3) 給料手当		43,028		40,930		
(4) 退職給付費用		3,760		4,185		
(5) 賃借料		14,929		13,560		
(6) 減価償却費		13,645		14,092		
(7) その他		60,885	225,090	58,371	227,512	
2 金融費用						
(1) 支払利息		41,819		35,894		
(2) その他			41,819	854	36,749	
営業費用計			266,909	91.2	264,262	94.5
営業利益			25,771	8.8	15,268	5.5
営業外収益						
1 保険配当金		847		909		
2 雑収入		23	870	16	925	0.3
経常利益			26,642	9.1	16,194	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	41		0	
2 厚生年金基金代行返上益				9,088	
3 子会社清算益	4	2,994		47	
4 子会社株式売却益	5	3,509			
5 投資有価証券売却益		762	7,308		9,135
			2.5		3.3
特別損失					
1 固定資産売却損	6	241		351	
2 固定資産処分損	7	438		211	
3 投資有価証券評価損		12,693		9,998	
4 事業整理損	8			3,332	
5 店舗等整理費用				1,882	
6 割増退職金		954		1,269	
7 子会社整理損	9	19		100	
8 投資有価証券売却損				3	
9 法人債権整理処分損		11,982			
10 販売用不動産評価損		4,292			
11 事業撤退損	10	1,289			
12 ゴルフ会員権評価損		11	31,924		17,148
			10.9		6.2
税引前当期純利益			2,025		8,181
			0.7		2.9
法人税、住民税及び 事業税		1,998		285	
法人税等調整額		4,587	2,589	6,382	6,667
			0.9		2.4
当期純利益			4,614		1,514
			1.6		0.5
前期繰越利益			1,580		2,982
中間配当額			606		606
当期末処分利益			5,588		3,890

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,588		3,890
利益処分額					
1 配当金		606		606	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,000	2,606		606
次期繰越利益			2,982		3,284

(注) 上記()内の年月日は、定時株主総会の承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産.....個別原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法(但し、平成10年 3月31日以前に取得した貸与資産は定率法) (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示してありました未払賞与(前期末残高3,734百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15 平成13年 2月14日)の公表に伴い、当期より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...同左 その他有価証券(時価のないもの) ...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産.....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (2) ソフトウェア 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>7 収益の計上基準 (1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん.....主として7・8分法 個品あっせん.....主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法.....手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額は、特別利益として9,088百万円計上されております。なお、当期末における返還相当額は、17,069百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 収益の計上基準 (1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん.....主として7・8分法 個品あっせん.....主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法.....手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 加盟店手数料...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(その他の投資)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 加盟店手数料...同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(その他の投資)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度末残高46,901百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「リース売上利益」(当期3,898百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当期より「その他の収益」に含めて表示しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)					当事業年度 (平成15年3月31日)				
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門		金額(百万円)			部門		金額(百万円)		
総合あっせん		211,550			総合あっせん		209,819		
個品あっせん		323,267			個品あっせん		309,293		
融資		1,084,457			融資		828,398		
計		1,619,275			計		1,347,511		
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合 あっせん	2,264	54,754	55,199	1,819	総合 あっせん	1,819	48,598	48,802	1,616
個品 あっせん	21,938	24,512	39,529	6,920	個品 あっせん	6,920	17,184	17,795	6,310
信用保証	25,396	13,980	18,438	20,937	信用保証	20,937	23,607	20,825	23,720
融資	12,313	157,115	158,765	10,662	融資	10,662	88,822	88,849	10,636
計	61,911	250,362	271,932	40,340	計	40,340	178,213	176,272	42,282
(注) 当期実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。					(注) 当期実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。				
3 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。					3 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。				
(イ)担保差入資産					(イ)担保差入資産				
科目		金額(百万円)			科目		金額(百万円)		
割賦売掛金		802,135			割賦売掛金		723,454		
建物		1,899			建物		1,740		
土地		167			土地		167		
投資有価証券		75			投資有価証券		31		
計		804,276			計		725,393		
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。					(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。				
(ロ)担保付借入金					(ロ)担保付借入金				
科目		金額(百万円)			科目		金額(百万円)		
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)		702,342 (293,544)			長期借入金 (うち1年以内返済予定額)		630,323 (255,291)		
計		702,342			計		630,323		

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)												
<p>4 有形固定資産の減価償却累計額は207,065百万円であります。</p> <p>5 授權株式数は650,000,000株であります。但し、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおり、株式の消却を行っております。 発行済株式の総数は303,178,100株であります。</p> <p>6</p> <p>7 偶発債務 関係会社の借入金に対して保証を行っております。なお、()内は限度額であります。</p>	<p>4 有形固定資産の減価償却累計額は48,594百万円あります。</p> <p>5 授權株式数及び発行済株式総数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>642,422,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>303,178,100株</td> </tr> </table> </p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式142,065株であります。</p> <p>7 偶発債務 関係会社の借入金等に対して保証を行っております。なお、()内は限度額であります。</p>	授權株式数	普通株式	642,422,000株	発行済株式総数	普通株式	303,178,100株						
授權株式数	普通株式	642,422,000株											
発行済株式総数	普通株式	303,178,100株											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)</td> <td style="text-align: right;">500(500)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">500(500)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	西日本信販(株)	500(500)	計	500(500)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)他</td> <td style="text-align: right;">616(616)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">616(616)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	西日本信販(株)他	616(616)	計	616(616)
会社名	金額(百万円)												
西日本信販(株)	500(500)												
計	500(500)												
会社名	金額(百万円)												
西日本信販(株)他	616(616)												
計	616(616)												
<p>8 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>9 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>個品あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">124,679百万円</td> </tr> <tr> <td>融資債権</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> </p> <p>10 配当制限 その他の剰余金のうち487百万円は、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,025,818百万円あります(当期末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> </p>	個品あっせん債権	124,679百万円	融資債権	50,000百万円	支払手形	618百万円	<p>8 同左</p> <p>9 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>個品あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">77,696百万円</td> </tr> <tr> <td>融資債権</td> <td style="text-align: right;">295,680百万円</td> </tr> </table> </p> <p>10</p> <p>11 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,811,084百万円あります(当期末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>12</p>	個品あっせん債権	77,696百万円	融資債権	295,680百万円		
個品あっせん債権	124,679百万円												
融資債権	50,000百万円												
支払手形	618百万円												
個品あっせん債権	77,696百万円												
融資債権	295,680百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業収益のうち、手数料に係る部分の当期実現額及び繰延額の内訳は、注記事項(貸借対照表関係2)にて表示されております。	1 同左
2 営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。 個品あっせん収益 9,041百万円 融資収益 3,905百万円	2 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。 個品あっせん収益 10,097百万円 融資収益 68,672百万円 (注)収益の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 33 百万円 土地 8 計 41	3 固定資産売却益は器具及び備品の売却によるものであります。
4 子会社清算益はNippon Shinpan U.S.A.Inc.の会社清算に係るものであります。	4 子会社清算益は、日信建設株式会社に係るものであります。
5 子会社株式売却益の内訳は、国内信販株式会社に係るものが2,906百万円、エヌ・エス・リースサービス株式会社に係るものが603百万円であります。	5
6 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22 百万円 器具及び備品 0 土地 328 計 351
7 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 394 百万円 構築物 6 器具及び備品 38 計 438	7 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 122 百万円 構築物 56 器具及び備品 32 計 211
8	8 事業整理損はリース事業の整理に係るものであります。
9 子会社整理損の内訳は、エリアリンクス株式会社に係るものが17百万円、中飛観光株式会社に係るものが1百万円であります。	9 子会社整理損は、株式会社ビネットに係るものであります。
10 事業撤退損は伊東マリンタウン株式会社の運営からの撤退によるものであります。	10

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
11 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。	11 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。		
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	1,675,013 (1,670,355)	総合あっせん	1,570,903 (1,566,844)
個品あっせん	280,934 (262,727)	個品あっせん	219,685 (208,193)
信用保証	574,353 (555,831)	信用保証	636,946 (608,689)
融資	932,140 (932,140)	融資	871,547 (871,547)
その他	34,737	その他	33,550
計	3,497,179	計	3,332,632
(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門 (当期取扱高9,904百万円)については、金額に重 要性がなくなったため当期より「その他」部門 に含めて表示することといたしました。			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	19,214	3,415	22,629	取得価額相当額	15,036	4,729	19,766
減価償却累計額相当額	12,892	1,761	14,653	減価償却累計額相当額	8,899	2,262	11,162
期末残高相当額	6,321	1,654	7,975	期末残高相当額	6,137	2,466	8,603
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	4,198百万円			1年以内	3,664百万円		
1年超	4,142			1年超	5,169		
合計	8,340			合計	8,834		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	5,743百万円			支払リース料	5,535百万円		
減価償却費相当額	5,208百万円			減価償却費相当額	5,058百万円		
支払利息相当額	408百万円			支払利息相当額	314百万円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				...同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				...同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)及び当事業年度(平成15年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,390百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,380</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,376</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,458</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,458</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">87,458</td> </tr> </table>	貸倒引当金	52,390百万円	販売用不動産評価損	16,380	有価証券評価損	11,042	退職給付引当金	5,376	その他	2,270	繰延税金資産小計	87,458	評価性引当額		繰延税金資産合計	87,458	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	87,458	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55,816百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,885</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,740</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">80,740</td> </tr> </table>	貸倒引当金	55,816百万円	販売用不動産評価損	13,929	有価証券評価損	6,885	退職給付引当金	2,287	その他	1,823	繰延税金資産合計	80,740	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	80,740
貸倒引当金	52,390百万円																																				
販売用不動産評価損	16,380																																				
有価証券評価損	11,042																																				
退職給付引当金	5,376																																				
その他	2,270																																				
繰延税金資産小計	87,458																																				
評価性引当額																																					
繰延税金資産合計	87,458																																				
繰延税金負債合計																																					
繰延税金資産の純額	87,458																																				
貸倒引当金	55,816百万円																																				
販売用不動産評価損	13,929																																				
有価証券評価損	6,885																																				
退職給付引当金	2,287																																				
その他	1,823																																				
繰延税金資産合計	80,740																																				
繰延税金負債合計																																					
繰延税金資産の純額	80,740																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度更正分</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">191.7</td> </tr> <tr> <td>見直しによる影響</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		過年度更正分	7.0	住民税均等割	8.2	交際費等損金算入されない項目	6.5	評価性引当額	191.7	見直しによる影響		その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>過年度更正分</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		税率変更による影響	31.5	交際費等損金算入されない項目	14.4	住民税均等割	2.0	過年度更正分	5.1	受取配当金等益金算入されない項目	1.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5
法定実効税率	41.9%																																				
(調整)																																					
過年度更正分	7.0																																				
住民税均等割	8.2																																				
交際費等損金算入されない項目	6.5																																				
評価性引当額	191.7																																				
見直しによる影響																																					
その他	0.3																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.8																																				
法定実効税率	41.9 %																																				
(調整)																																					
税率変更による影響	31.5																																				
交際費等損金算入されない項目	14.4																																				
住民税均等割	2.0																																				
過年度更正分	5.1																																				
受取配当金等益金算入されない項目	1.6																																				
その他	1.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5																																				
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.5%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,574百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,574百万円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。</p>																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	410.19円	1株当たり純資産額	412.84円
1株当たり当期純利益	15.22円	1株当たり当期純利益	5.00円
		当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		1,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,514
普通株式の期中平均株式数(千株)		303,112

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定に基づき、当該明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,040	1,673	1,858	34,855	15,204	1,226	19,651
構築物	2,517	47	124	2,440	1,357	84	1,082
器具及び備品	2,819	167	583	2,403	1,559	137	844
土地	88,812	58	441	88,429			88,429
建設仮勘定	1,577			1,577			1,577
その他	208,567	7,672	168,641	47,598	30,473	6,326	17,125
有形固定資産計	339,334	9,618	171,648	177,304	48,594	7,774	128,709
無形固定資産							
借地権	1,762		7	1,754			1,754
ソフトウェア	67,935	11,386	4,886	74,435	44,355	12,604	30,080
その他	892	1	0	893			893
無形固定資産計	70,590	11,388	4,894	77,083	44,355	12,604	32,728
長期前払費用	332	312	21	623	173	39	449
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の「その他」の当期減少額は、リース用資産の除却等によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		36,712			36,712
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(303,178,100)	()	()	(303,178,100)
	普通株式 (百万円)	36,712			36,712
	計 (株)	(303,178,100)	()	()	(303,178,100)
	計 (百万円)	36,712			36,712
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	68,511			68,511
	計 (百万円)	68,511			68,511
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,028			6,028
	任意積立金(注2) 別途積立金 (百万円)	8,000	2,000		10,000
	計 (百万円)	14,028	2,000		16,028

(注) 1 当期末における自己株式数は、142,065株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	203,017	203,531	78,586	124,431	203,531
賞与引当金	3,309	2,663	3,309		2,663
役員退職慰労引当金	619	95	81	61	571

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の増減に伴う洗替えによるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支払見込みがないと判断される金額について取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5,344
預金	
当座預金	180,815
通知預金	11,390
定期預金	53,400
普通預金他	28,539
計	274,144
合計	279,489

(ロ) 割賦売掛金、信用保証割賦売掛金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
割賦売掛金						
総合あっせん	211,550	1,570,903	1,572,634	209,819	88.2	7.5
個品あっせん	323,267	219,685	233,658	309,293	43.0	0.7
融資	1,084,457	960,369	1,216,429	828,398	59.5	1.0
計	1,619,275	2,750,958	3,022,722	1,347,511	69.2	1.9
信用保証割賦売掛金	2,545,003	636,946	796,972	2,384,977	25.0	0.3

(ハ) 販売用不動産

土地面積(m ²)	金額(百万円)
338,134	16,426

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
㈱鈴乃屋	2,417
㈱ベスト電器	2,049
㈱ジュエルベリテオオクボ	1,436
㈱すずのき	1,119
その他	6,475
計	13,499

期日別内訳

平成15年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	平成15年10月～ 平成16年3月 (百万円)	平成16年 4月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,517	1,691	2,713	2,528	2,316	947	399	384	13,499

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油㈱	1,298
㈱ヤマダ電機	1,170
㈱丸井	1,104
㈱コジマ	1,038
その他	52,189
計	56,802

(ハ) 信用保証買掛金

業種別	金額(百万円)
銀行	1,348,846
生命保険会社	590,672
損害保険会社	118,854
その他金融機関等	326,604
計	2,384,977

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途
(株)U F J 銀行	323,358	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	113,189	"
(株)三井住友銀行	67,820	"
(株)東京三菱銀行	35,660	"
U F J 信託銀行(株)	31,386	"
その他	160,543	"
計	731,956	

(c) 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	使途
(株)みずほコーポレート銀行	159,772(53,854)	運転資金
住友信託銀行(株)	110,959(40,906)	"
農林中央金庫	92,256(32,175)	"
U F J 信託銀行(株)	73,525(22,835)	"
日本生命保険(相)	73,212(41,176)	"
その他	328,867(138,451)	"
計	838,594(329,398)	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nicos.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第76期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成14年11月29日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月28日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田永治 ⑩

関与社員 公認会計士 秋山卓司 ⑩

関与社員 公認会計士 岩本正 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本信販株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 ⑩

関与社員 公認会計士 秋山 卓司 ⑩

関与社員 公認会計士 岩本 正 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信販株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月28日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田 洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅田 永治	印
関与社員	公認会計士	秋山 卓司	印
関与社員	公認会計士	岩本 正	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本信販株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本信販株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

関与社員 公認会計士 秋山 卓司 印

関与社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信販株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

